

ISSN 0287 - 2609

JP001 - 98 - 1

1998年3月発行 (年2回発行)

JODC ニュース

Japan Oceanographic
Data Center

No.56

March 1998



会議報告 p.1

MIRC コーナー p.5 **NEW!!**

AODC 訪問記 p.6

1997年受領データ一覧 p.7

JODC のデータ管理状況 p.9

JODC ホームページだより p.10

海の相談室だより p.11

IOC 刊行物・文書保管センターから p.12

Topics & Information p.13

日本海洋データセンター
(海上保安庁水路部)

会議報告

PICES-VI/TCODE 出席報告

第 6 回 PICES 年次総会に併せて TCODE (データ交換専門委員会) が平成 9 年 10 月 18 日と同 23 日に韓国の釜山市において開催されましたので、その概要を報告します。

1 . PICES について

PICES(北太平洋海洋科学機構)は 1992 年に設立された政府間条約の機構です。加盟国は、現在、カナダ・中国・日本・韓国・ロシア及び米国の 6 か国であり、この事務局はカナダ・シドニー市の海洋科学研究所にあります。インターネットの PICES ホームページもこの事務局により運営されており、そのアドレスは、<http://pices.ios.bc.ca/> です。

PICES の主な目的は以下の通りです。
北緯 30 度以北の北太平洋及びその周辺海域の海洋研究の調整
海洋環境、全地球の天気・気候変動、生物資源と生態系並びに人間活動による影響に関する科学知識の増進
これらの科学情報の収集と素早い交換

2 . TCODE

TCODE の仕事は、PICES に必要なデータ管理要請の把握、戦略の策定、PICES のデータ交換活動に関して事務局に勧告を行うこと、などです。TCODE は前半の会合が 10 月 18 日に、後半の会合が 10 月 23 日に開催されました。日本からは水産庁の

原委員が両日参加するとともに、JODC の長井は前半の会合に出席し、後半の会合には(財)日本水路協会海洋情報研究センター(MIRC)の永田所長が参加しました。参加委員等(代理出席を含む)は以下のとおりです。

カナダ : Mr. Robin M. Brown (カナダ海洋科学研究所) ... TCODE 委員長

中国 : Mr. Ling Tong (水産科学アカデミー黄海水産研究所)

日本 : 原一郎博士 (水産庁中央水産研究所)、長井俊夫 (JODC)、永田豊博士 (MIRC)

韓国 : Dr. Sangbok D. Hahn (国立水産振興院 (韓国海洋データセンター))

ロシア : Dr. Lobanov (太平洋海洋学研究所)、Dr. Shevchenko (太平洋水産研究センター)

米国 : Dr. William A. Karp (NOAA 海洋水産業務局アラスカ水産科学センター)、Dr. Thomas C. Royer (オールド・ドミニオン大学沿岸海洋物理学センター)

委員会では、長期観測データのインベントリー、他のインターネット資源の活用方法、ベーリング海のメタ・データベース計画への協力、海洋情報研究センター(MIRC)の業務紹介、CCCC 計画のデータ管理方法、委員相互の通信手段、1997~1998 年の活動計画、TCODE 議長の任期等について意見交換がおこなわれました。

特に 1997~1998 年の具体的な活動計画



に関しては、次の5つのアクションを取ることが決まりました。

PICES ホームページの長期観測データのインベントリーを完成させること

PICES 研究者が関心を持つインターネット資源のリストを拡充すること

PICES の長期観測データインベントリーをベーリング海の生態系メタデータベースにマージする可能性を検討すること

PICES 加盟国の適切なコンタクトポイントを設定することにより、ベーリング海の生態系メタデータベースの収集について援助すること

1997年及び98年のエルニーニョモニタリング計画を収集し、PICESのホームページに掲載すること

なお、今回のPICES会議は1998年にアラスカのフェアバンクスで開催される予定です。(JODC 所長 長井)

第11回 WOCE データ プロダクツ委員会出席報告



1. はじめに

WOCE は、開始当初からデータ管理委員会 (DMC) が設置され、データの流通、保管を監視してきた。プロジェクトが進むにつれて、データポリシーが浸透し、データの流通という点では概ね順調になってきた。DMC はデータプロダクツ委員会 (Data Products Committee : DPC) と名称を変更して、データ流通の監視ばかりでなく、収集されたデータをまとめて研究に使いやすいデータセットを作成することも任務となった。

DPC の第 11 回会合が 1998 年 1 月 5 日

～ 9 日、ハワイ大学において開催された。出席者は、DPC メンバーとして、E. Lindstrom (米、議長)、J. Schroeter (独)、M. Warner (米、ワシントン大)、N. Bindoff (豪)、P. Holliday (英、WOCE-IPO)、V. Zlotnicki (米、NASA/JPL)、Y. Michida (日、JODC)。このほか、DAC、SAC の関係者、ハワイ大学のオブザーバーなど、総計約 40 名であった。初日は WOCE の科学的成果に関するセミナーが行われ、2 日目から 4 日間にわたって DPC 会議が行われた。以下会議の概要等について報告する。

2. 議事概要

(1) 科学成果に関するセミナー

各講演で、研究成果は WOCE におけるデータ流通に対する配慮に負うところが大きいことが強調された。未収集データの発掘に全力を上げるべきであること、メタデータの充実を図るべきであること、が指摘された。

(2) データセットをとりまとめた CD-ROM

作成予定の WOCE データセット CD-ROM は 11 種 15 枚であり、1998 年 5 月にハリファックスで開催される WOCE コンファレンスで公開される。CD-ROM は html 形式で記述され、Netscape 等のブラウザによってウェブページと同様のイメージで参照することができる。これらの CD-ROM は、DAC / SAC によって作成中であり、各担当からその内容が紹介され、構成等が議論された。

利用者の立場からは、全 CD-ROM が同じ構造であることが望ましく、極力共通仕様にする方向で議論したが、仕様の共通性よりも早期のデータ公開に主眼を置くべきとの意見が大勢をしめた。結果的に、各 CD-ROM が最小限盛り込む事項をいくつか決め、それに従って各担当機関が所要の修正を加え、最終的な CD-ROM 原版を DIU (Data Information Unit) と米国 NODC に送付することになった。米国 NODC は、複製のための予算をすでに確保しており、必要部数を作成する。

(3) データ流通のモニター

各 DAC から、データ収集の現状について報告があり、滞っているものは改善策が検討された。我が国に關係する事項として、WHP のリポート観測、係留系やフロートのデータの現状が話題となった。これについて、帰国後すぐに各 PI の方々と連絡を取るなどした結果、データのうちいくつかは1998年1月末までにDAC等へ提出された。

(4) その他の議論

当面の WOCE データの保管を米国 NODC が行うことになっており、NODC 所長が実施計画を示した。これから作成する CD-ROM を初期保管データとし、その後 DAC 等と協力して保管を進めるという手順である。NODC は、すでに内部に 'WOCE Data Team' を発足させ、DIU/DAC/SAC との協力体制の維持、NODC Archive への移管、Searchable DB の開発といった課題について検討を開始している。

スクリップス海洋研究所の L.D. Talley を中心として、WHP のデータをもとに断面図主体の「WOCE Atlas」を刊行する計画がある。GEOSECS の改訂版というイメージで、媒体は紙である。DPC で検討中の CD-ROM (特に次のバージョン) の内容と、かなり競合するため、Talley らの動きと連携を図ることとなった。

WOCE は最終局面を迎えているため、CLIVAR へのスムーズな移行が話題となった。CLIVAR における「データ管理」の案が簡単に紹介され、これについて意見交換した。CLIVAR のデータ管理に既存の IODE の機能や機関が位置づけられておらず、この点について IODE 関係者から懸念が表明された。

3. 今後の DPC の活動

Lindstrom の議長職は今回回会までで、次期議長は豪の Bindoff、これを Legler がサポートする。次回の会合は、1999年3月か4月に、マイアミまたはタラハシー、あるいは英国データセンターで開催予定とな

った。(海洋情報課 道田)

亜熱帯循環系の調査研究に関する国際ワークショップ

亜熱帯循環系の調査研究に関する国際ワークショップが平成9年(1997年)12月1日から4日までの4日間、長崎市において開催されました。出席者は日本側から海上保安庁水路部、気象庁、水産庁など約80名、中国側から国家海洋局、国家海洋データセンターなどから約70名の総勢約150名でした。

今回のワークショップの開催は日本国科学技術庁と中華人民共和国国家海洋局との間の実施取り決めに基づくもので、日本側窓口は水産庁西海区水産研究所が担当しました。

このワークショップでは、浅井富雄千葉大学教授、Su Jilan 国家海洋局第二海洋研究所長による基調講演をはじめ、各関係機関による調査実施状況やその研究結果等の発表が行われました。

日本海洋データセンター(JODC)は観測されたデータの管理に関する研究と日中間のデータ交換の状況について紹介しました。(海洋情報課 向仲)

「亜寒帯循環のモデル化及びデータ管理に関する研究」分科会

この分科会は平成9年度より3ヶ年計画で始まった科学技術振興調整費によるプロジェクト「北太平洋亜寒帯循環と気候変動に関する国際共同研究」の中の一つで、亜寒帯循環におけるモデル化及びデータ管理等について、検討を行う分科会です。

第1回目の分科会は、平成9年10月14日に水路部の会議室で開催しました。

分科会では、各研究機関の研究課題及び平成9年度の研究計画と、それに対する討議等が行われました。

JODC は、プロジェクトで取得される海洋データの管理及び情報提供の推進について研究することとなっています。

当プロジェクトには、そのほかに「亜寒帯循環の構造とその時間変化」、「亜寒帯循環と亜熱帯循環の相互作用」及び「亜寒帯循環での二酸化炭素の挙動」の課題について調査研究が行われます。

「北太平洋亜寒帯循環と気候変動に関する国際共同研究」とは

地球規模での、環境問題や温暖化問題が議論されるようになり、海洋との関わりについても重要性が認識されるようになってきました。

最近の気候変動予測研究によると、大気の変化に対応する海洋の変動は、熱帯海洋と並んで北太平洋亜寒帯海域においても大きいことが明らかになってきました。また、この海域は二酸化炭素等の温暖化物質の吸収域として、地球規模の気候変動においてきわめて重要であると考えられています。

そのため当海域における海洋循環の実態を把握するとともに、気候変動予測モデルの検証を行ない、当海域のメカニズムを解明するための、国際共同研究プロジェクトです。
(海洋情報課 高芝)

平成 9 年度 関東・東海 ブロック水産海洋連絡会

1997 年 11 月 19 日、20 日の両日茨城県大洗町で開催された平成 9 年度 関東・東海ブロック水産海洋連絡会に出席したのでその概要を報告します。

1. 本会の開催経緯等

関東・東海ブロック水産連絡会の構成メンバーは、太平洋に面した北は茨城県から南は和歌山県までの各自治体水産試験場と水産庁中央水産研究所及び漁業情報サービスセンターからなり、今回初めて JODC と海洋情報研究センターが参加しました。

発足は昭和 47 年で今回 27 回目を迎え、その目的は隣接する水産海洋関係機関で相互に情報交換する機会を設けて連携を密に

し、観測方法の統一や既存観測資料の処理方式の統一などを図るとともに、併せて各機関における海洋観測の現状について意見交換し、観測方法及び観測データの解析方法など科学技術を向上させるための研究を行うことです。

2. 今回の連絡会について

連絡会事務局は持ち回りで今回担当機関は茨城県水産試験場でした。

< 参加機関及び人数 >

水産庁中央水産研究所(3) 海上保安庁水路部海洋情報課(1) 茨城県水産試験場(3) 千葉県水産試験場(1) 神奈川県水産総合研究所(2) 東京都水産試験場大島分場(1) 八丈分場(1) 静岡県水産試験場(1) 愛知県水産試験場(1) 和歌山県水産試験場(1) (社) 漁業情報サービスセンター(1) (財) 日本水路協会海洋情報研究センター(1)

< 研究発表・話題提供 >

今回は以下の 14 題が各機関から発表され、2 日間にわたり熱心な質疑応答がなされました。

CTD 校正について、東京湾の水温の長期変動について、「おがさわら丸」航走水温計による伊豆・小笠原海域の SST 変動、JODC 活動の現状、ニューラルネットを用いたカツオの漁獲量予測、相模湾定線観測データの解析、波浮口の定地水温調査、新替予定の自動水温計測システムについて、伊豆半島東岸の沿岸湧昇について、渥美外海の平均的海況、紀伊半島南西岸の振り分け潮、ADCP プロットデータ表示プログラムの紹介、和歌山県水試の定線データ品質管理状況、ADCP 系統誤差補正について

< 協議事項概要 >

海洋観測データの流通に関する協議と水産海洋連絡会の開催内容に関する協議が行われました。

3. 所感

既に 27 回を数える本連絡会に初めて参加し、その活動内容の一端に触れさせてい

ただいたことは、海洋データ管理担当者にとって大変貴重な経験であり、そこで得た情報は JODC にとって極めて重要なものでした。参加に際してご尽力いただいた関

係者の皆様に紙面を借りて厚くお礼申し上げますとともに、今後の交流につきましてもよろしく願い申し上げます。

(海洋情報課 清水)

これから開かれる会議案内(1998年4月～)

会議名	開催期間	場所
1. WOCE Conference	1998年5月24日～29日	ハリファックス(カナダ)
2. 第3回 NEAR-GOOS 調整委員会	1998年前半	北京(中国)の予定
3. PICES 第7回年次総会	1998年10月14日～25日	フェアバンクス(アメリカ)
4. PICES TCODE(データ交換専門委員会)	1998年10月17日、22日	フェアバンクス(アメリカ)

MIRC (海洋情報研究センター)コーナー

本誌 No.55 で、海洋データ・情報に関する専門知識を有する専従者や所要設備を整備した提供、研究体制を持つ新組織として(財)日本水路協会内に設立された海洋情報研究センター(Marine Information Research Center : MIRC)を紹介しましたが、今回から新しいコーナーとして、MIRC に関する記事を掲載します。

海洋情報研究センター(MIRC)第一回海洋データ管理国際ワークショップ

MIRC 所長 永田 豊

海洋データの品質管理・メタデータベースの構築の方策を検討するため、米国 NODC の Todd O'Brien 氏を招いて MIRC では1998年1月19～20日に第一回海洋データ管理国際ワークショップを水路部の大会議室で開催した。本年度は最も複雑な要素を含む海洋生物データに焦点を当て、JODC の海洋生物データ管理委員会(委員長 大森信 東京水産大教授)と共同開催の形を取った。O'Brien 氏は NODC において、直接生物データを担当している若手の研究員である。ワークショップでは NODC の活動全般の紹介、NODC および JODC における海洋生物データの管理状況の発表を受けた後、生物データのフォーマット、収集にともなう問題点、QC の方法等具体的な問題について、JODC と NODC の取り扱いの相違点を含めて討論し、今後の両セ

ンターの協力関係についても話し合った。

O'Brien 氏はワークショップを含めて約1週間滞在し、MIRC や JODC の職員と懇談してもらった。MIRC の計算機を利用して直接 NODC の資料を取り寄せ、また MIRC が開発中の現場用 QC プログラムに対するアドバイス等討論は非常に有意義であり、予期した以上の成果を上げることが出来た。討議に加わって貰い、初期の目的を十分に上げることが出来たと考えている。機会ある毎にこのような海洋データ管理国際ワークショップを開催していきたいと考えている。今回は比較的小人数(約30名)で開催したが、クローズした会議を考えているわけではなく、次回からはもっと宣伝して、より充実したものにしていきたいと考えている。

AODC (オーストラリア海洋データセンター) 訪問記

1997年11月上旬、AODCとJODCとのデータ交換の共同プロジェクトを進めるため、オーストラリアへ出張しました。

1. はじめに

AODCはオーストラリア最大の都市であるシドニーにあるが、ここシドニーは、ジャクソン湾に面した世界三大美港の都市である。港の入り口には、かの有名なオペラハウスがあり、たくさんの観光客が毎年訪れている。

町中で一番目だったのは藤のような紫の美しい花を咲かせている木で、現地ではジャカランタと呼ばれているが、春を告げる花であり、また受験の季節を告げる花ということであった。

AODCはシドニー中心部から北東の海軍基地があるポッツポイント地区の海軍の幕僚部の中にあつた。建物は赤煉瓦の建物で歴史のある建物であるが、生憎改修中であり、全体の景観は拝めなかった。建物内の各部屋にはIDカードがないと入室できないシステムとなっていた。

2. 組織および業務内容

王立海軍の海上幕僚部に属しており、所長ベン・サール以下、3つのグループから構成されている。

データマネージメント:

海洋データの収集、クオリティーコントロール等

プロダクト・サービス:

各種成果物の作成等

インフォメーション・テクノロジー:

計算機のハード・ソフト及びWEBサーバの技術サポート等

3. 計算機システム

AODCの計算機システムはSUN製のWSを中心としてWINDOWS、MAC等のPCから構成されている。XBTデータのQCにはグラフィカルな方法でQCを実施できるよう、SGI製のINDYが導入されていた。

4. データ管理システム

AODCのデータ管理システムは、大きく

3つのシステムにより構成されているが、いずれのシステムもデータベースにORACLEを使用し、アプリケーションはカナダ製のVISIONというソフトで作成されていた。

所在情報(メタデータ管理):

CSR等の調査航海情報の管理システム

HydroComp:

XBTおよびBATHY/TRACKOBデータの管理システム

COGIS:

GISを導入した沿岸域のデータ管理システムで、ビーチの状態や水深値及び写真画像のデータを含む。

5. BLUE PAGE

オーストラリア連邦政府はOcean Rescue 2000プログラムとよぶプロジェクトを実施している。これはオーストラリアに眠っている海洋及び沿岸域データを2000年までにすべて発掘しデジタル化するプロジェクトである。そしてこれらのデジタル化されたデータをインターネットのWAISサーバを利用し、30以上の海洋調査機関(CSIRO、気象庁、英国海洋データセンター等)のどこからでも一つのデータベースとして検索できるBLUE PAGEと呼ばれるシステムを構築している。

6. 感想

オーストラリアの海洋データは日本と比べれば少ないが、その少ない観測データを埋もれさせないように国家全体で共有し利用しようとする意志が明確である。日本では海洋観測数は多いが、各観測機関が独立して保管しているものも多く、そのデータの所在を一元的に把握できていない。オーストラリアのデータ管理は今後のデータ管理の一つの参考となると思われる。

(海洋情報課 三宅)

1997 年受領データ一覧

JODC が、1997 年 1 月から 12 月までに受領したデータ（文献等は除く）は、以下のとおりです。貴重なデータを提供していただいた各機関には厚く御礼申し上げます。

これらのデータは、処理が終わり次第提供可能データに追加・管理される予定です。

JODC 業務の大きな柱である「迅速なデータ流通」をよりいっそう充実したものにしてい くためにも、今後とも関係調査機関のご協力の程宜しくお願いいたします。なお、受領データの一部についてはインターネットを通じても同様な情報が取得できますので、これについては「J-DOSS パンフレット」（本誌 No.54 で紹介）をご覧ください。

（国内）

機関名	データ名	媒体・数量
気象庁 気候・海洋気象部 海洋課	1996 年 4 月～1997 年 11 月 IGOSS/BATHY 通報ログシート	リスト 1634 枚、MT 1 巻
	1995 年 毎時潮位データ	FD 1 枚
	1996 年 6 月～1997 年 11 月 NEAR-GOOS データ	オンライン 126.4M バイト
	1997 年 ADESS ソースデータ	オンライン 30M バイト、 MT 8 巻
	1992、1995 年 各層データ (含 WOCE データ)	FD 2 枚
長崎海洋気象台	1995 年 各層、CTD データ	FD 1 枚
	1996 年 亜熱帯循環系調査研究データ	FD 1 枚
水産庁 中央水産研究所	1995 年～1996 年 CTD データ	FD 1 枚、MO 1 枚
西海区水産研究所	1996 年 CTD データ	MO 2 枚
遠洋水産研究所	1996 年 CTD データ	MO 1 枚
通産省 工業技術院地質調査所海洋地質部	MGD77 データ（水深、地磁気、重力）	CD-ROM 1 枚
中国工業技術研究所海洋環境研究室	1993 年～1996 年 MASFLEX ・ 期データ	FD 5 枚
環境庁 国立環境研究所地球環境研究センター	1994 年～1995 年 海洋環境変質・変動モニタリングデータ	CD-ROM 1 枚
防衛庁	1996 年 IGOS/BATHY 通報ログシート	リスト 19 枚
	1996 年 水温、海流データ	FD 1 枚
海洋科学技術センター	1996 年 WOCE データレポート (P8S ライン)	FD 1 枚
	1993 年～1996 年 MASFLEX ・ 期データ	FD 5 枚
漁業情報サービスセンター	1996 年 4 月～1997 年 4 月 水温データ	FD 2 枚
宇宙開発事業団	ADEOS 画像データ	CD-ROM 1 枚
	リモートセンシング珊瑚礁等データ	CD-ROM 1 枚

機関名	データ名	媒体・数量
福井県水産試験場	1983年～1997年 水温データ	FD 55枚
東京大学海洋研究所	TOPEX/Poseidon 海面高度データ	CD-ROM 16枚
	1996年 CTD、XBT、ADCP等観測データ	MO 1枚
東海大学	1997年 CTD、XBT データ	オンライン 1.4Mバイト
鹿児島大学	1996年～1997年 IGOSS/BATHY 通報ログシート	リスト 279枚
日本海洋石油資源開発(株)	1996年8月～1997年10月 阿賀沖プラットフォーム観測資料	リスト 12枚
磐城沖石油開発(株)技術部	1996年1月～9月 磐城沖プラットフォーム観測資料	リスト 9枚
(株)関西総合環境センター海洋環境調整部	NOPACCS 観測データ	MO 1枚
海上保安庁 水路部	1995年～1996年 各層データ	FD 1枚
	1996年 南極各層データ	FD 1枚
	1996年 IGOSS/BATHY 通報ログシート	リスト 193枚
	1996年10月～1997年2月 速報用海象データ	オンライン 135,512rec
	1996年 XBT 観測データ	FD 7枚、リスト 144枚
	1996年4月～1997年2月 潮汐月表	リスト 111枚
	1995年 毎時潮位データ	オンライン 18,980rec
	1992年～1996年 二酸化炭素データ	FD 2枚
	MGD77(重力データ)	オンライン 2.6Mバイト
	海底地形データ(1/50万～100万)	MO 1枚
警備救難部	1992年～1993年 船舶目視波浪データ	航海日誌 (各管区船艇分)
	1996年 廃油ボール調査表	リスト 493枚
灯台部	1995年～1996年 気象現況(東京湾、大阪湾)	リスト 2枚
	1995年 船舶気象通報データ	リスト 1487rec

(国外)

機関名	データ名	媒体・数量
WDC-A	NODC Water Physics and Chemistry (F004), Marine Chemistry (F069), Primary Productivity 1 (F029), 同 2 (F049)	CD-ROM 1枚
NODC(米国)	GEODAS データセット	CD-ROM 1式
	ADCP 観測データ(CODAS)	オンライン 15クルーズ
BODC(イギリス)	GEBCO デジタルアトラス(第2版)	CD-ROM 1枚
CNODC(中国)	ADCP、CTD データ(WOCE)	オンライン 3,759rec
KODC(韓国)	1996年～1997年 TESAC データ (WESTPAC)	リスト 336枚
Dept. of Oceanography- Univ. of Hawaii	ADCP データ(WOCE)	オンライン 170Mバイト
NASA(JPL)	TOPEX/Poseidon データ	CD-ROM 32枚

JODC のデータ管理状況

JODC が管理しているデータは以下のとおりです。詳細は「日本海洋データセンター利用の手引き」をご覧ください。なお、インターネットを通じても同様な情報が取得できますので、これについては「J-DOSS パンフレット」(本誌 No.54 で紹介)をご覧ください。

種類	データセット	概要
水温・塩分	各層観測	ナンゼン採水器、STD、CTD による所定層の水温・塩分など
	BT	MBT、DBT、XBT、AXB T による水温の鉛直分布
	BATHY/ TESAC	IGOSS 通報による水温・塩分
	水温データセット	各種のファイルから統合した所定層の水温
	沿岸域海象	水産庁、気象庁沿岸定点における月及び旬平均の表面水温・気温
	世界水温・塩分	全世界の海洋の水温・塩分データ
	世界水温・塩分統計値	全世界の年、四季、月の水温・塩分統計値(1度グリッド)
海流	海流	GEK、偏流、ADCP による海流データ
潮汐・潮流	毎時潮位	海上保安庁、気象庁、北海道開発庁の観測点
	験潮曲線	海上保安庁観測点の験潮曲線のマイクロフィルム
	太平洋・インド洋潮位	太平洋、インド洋(34地点)
	潮流	流速計による潮流データ
波浪	定点測器波浪	気象庁の測器による波浪観測
	沿岸目視波浪	灯台等による目視波浪観測
	船舶目視波浪	巡視船による目視波浪観測
汚染	重金属・油分等	海上保安庁、環境庁、気象庁による海洋汚染観測
	油汚染	MAPMOPP、MARPOLMON による油汚染観測
海洋地球物理・海洋地質	水深	各種測量資料、海図等の水深をデジタイズしたデータ、調査船で得られた水深(MGD77)
	ETOPO 5	米国 NGDC が作成した5分メッシュごとの水深、標高
	3次メッシュ水深統計	JODC の水深データを3次メッシュごとに統計値(平均、最大値、最小値、点数、標準偏差)を算出したデータ
	等深線	各種測量資料、海図等の等深線をデジタイズしたデータ
	海岸線	各種測量資料、海図等の海岸線をデジタイズしたデータ
	底質	各種測量資料、海図等の底質をデジタイズしたデータ
	地磁気	調査船で得られた磁力値(MGD77)
	重力	調査船で得られた重力値(MGD77)

種類	データセット	概要
海洋地球物理・ 海洋地質	KAIKO	仏「ジャン・シャルコー」による KAIKO 計画第 1 期の水深、地磁気、重力、音波探査の成果
	測量原図	水深測定の原資料
海洋生物		環境庁、水産庁、気象庁、都道府県水産試験場の観測によるプランクトンデータ
所在情報		地域海洋情報整備事業で得られた海域毎の海洋情報（自然情報）の所在情報
海底設置型等の 海洋観測機器		国内関係機関より収集した海底設置型等の海洋観測機器の設置・揚収状況

JODC ホームページだより

J-DOSS に海洋生物データを追加

平成 10 年 1 月に J-DOSS を新システムに更新しましたが、その際に新しいデータ検索サービスとして海洋生物（主にプランクトン）データを追加しました。

我が国の各種機関はプランクトンデータを主とする膨大かつ詳細な海洋生物データを保有しています。また最近では海洋漁業資源、地球温暖化問題の基礎資料として統計的処理の必要性が生じ、コンピュータによる管理が求められています。しかし、これらのデータは膨大な生物種の分類・コード化や、目的によって異なる生物採集方法及び多岐に渡るデータ表記法などを考慮したデータファイル様式の作成に専門的知識と多大な労力を必要とします。そのためにコンピュータ処理システムの開発と普及が進まず、長い間海洋データのデジタル化の流れから取り残されてきました。海外でもシ

ステムの開発が進められていますが、まだ決定的なものがないのが実状です。

JODC では海洋生物データ管理・提供のコンピュータ化を目指して日本独自の「海洋生物データ管理システム」を開発し、関係省庁、大学、地方公共団体等の協力を得て順次データの登録や生物種の分類コードの最新維持を行っています。

この登録済みデータや分類コードは今までも「海の相談室」経由で外部に提供してきましたが、このたび J-DOSS に海洋生物データ検索サービスを加えることによりインターネット経由での検索が可能となり、JODC とデータの相互交換を行っている利用者であればデータのダウンロードもできるようになりました。

この海洋生物データ検索サービスをより使いやすいものとするために、ご意見、ご要望がありましたら JODC までお寄せください。

外部ユーザーの JODC ホームページの利用状況 (1997 年 8 月～1998 年 1 月)

(1) JODC WWW の各ページへアクセスしたユーザー数とアクセス件数

	'97.8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1997 年の合計	'98.1 月
ユーザー数	2808	2939	2921	2831	2912	31254	3438
アクセス件数	14085	15115	17182	16948	17066	166049	22153

(2) データをダウンロードしたユーザー数と回数

	'97.8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1997 年の合計	'98.1 月
ユーザー数	28	24	35	37	37	290	32
回数	226	141	434	246	215	2319	100

海の相談室だより

平成9年「海の相談室」利用状況

平成9年本庁及び管区の「海の相談室」利用件数は、19,418件で平成8年よりも5,526件増加しています。

主な要因は、印刷物としての潮干狩りカレンダーの配布を統計件数として取り扱ったためです。

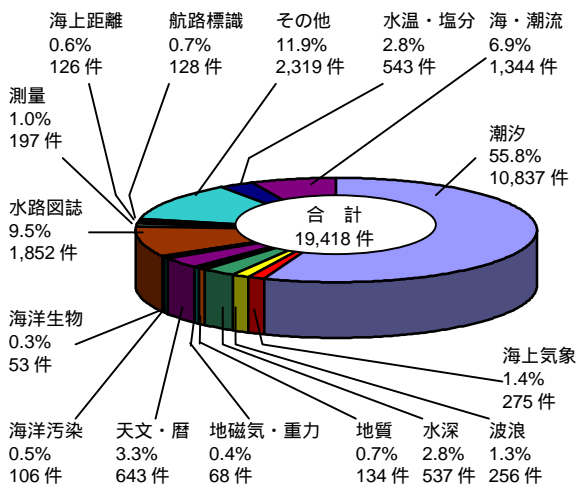
潮汐は海岸工事ももとより、潮干狩りを始めいろいろな海洋レジャー（釣り、磯遊

び、ダイビング）に利用されるほか、出産、棟上げ式など普段の生活の中で利用されており、ますます潮汐についての照会が増加するものと思われます。

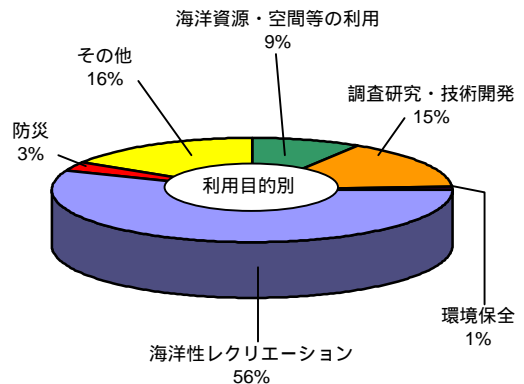
「潮汐」は水路部へ！！

なお、項目別の状況は表のとおりとなっています。

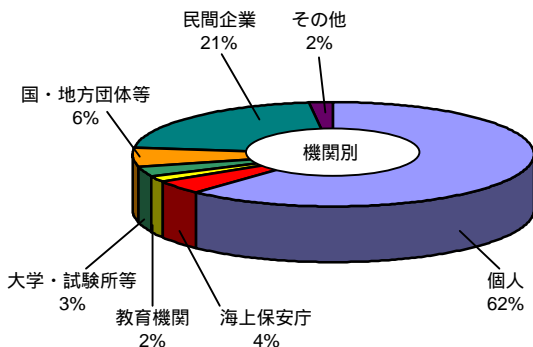
平成9年情報項目別提供件数



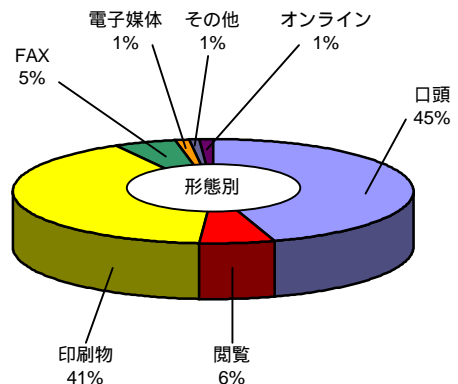
平成9年情報項目利用目的別提供件数



平成9年情報項目機関別提供件数



平成9年情報項目形態別提供件数



IOC 刊行物・文書保管センターから

新しく受領した文献のリスト(1998年1月16日現在)

Report of Meetings of Experts and Equivalent Bodies

- No.117...Joint Scientific and Technical Committee for Global Ocean Observing System (J-GOOS)
- No.118...First Session of the Joint IOC-WMO IGOSS Ship-of-Opportunity Programme Implementation Panel
- No.119...IOC/WESTPAC Co-ordinating Committee for the North-East Asian Regional-Global Ocean Observing System (NEAR-GOOS)
- No.120...IOC-IUCN-NOAA Ad hoc Consultative Meeting on Large Marine Ecosystems (LME)
- No.121...Joint GCOS GOOS WCRP Ocean Observations Panel for Climate (OOPC) / Co-sponsored by GCOS GOOS SCOR/JGOFS WCRP (Report of Ocean Climate Time-Series Workshop: GOOS Report No.33)

Reports of Governing and Major Subsidiary Bodies

- No.76.....Nineteenth Session of the Assembly
- No.77.....IOC Regional Committee for the Co-operative Investigation in the North and Central Western Indian Ocean
- No.78.....IOC-WMO-UNEP Committee for the Global Ocean Observing System (I-GOOS-III)
- No.79.....Thirtieth Session of the Executive Council

Workshop Report

- No.127...IOC Regional Workshop for Member States of the Caribbean and South America-GODAR-V (Global Oceanographic Data Archeology and Rescue Project)
- No.128...IOC-World Bank-Sida/SAREC-ONE Workshop on Integrated Coastal Areas Management
- No.129...Gas and Fluids in Marine Sediments: Gas Hydrates, Mud Volcanoes, Tectonics, Sedimentology and Geochemistry in Mediterranean and Black Seas

Information etc.

- INF-1062.....Global Coral Reef Monitoring Network (GCRMN)
- INF-1072.....Status Report on Existing Ocean Elements and Related Systems
- INF-1086.....Operational Manual Version 1.0 for NEAR-GOOS Data Exchange
- INF-567 rev.17....List of IOC Depository Centres for Publications and ASFIS Centres (as at 1 October 1997)

Topics & Information

第1回 WESTPAC/NEAR-GOOS 海洋データ管理研修開催



JODC では、WESTPAC の責任国立海洋データセンターとして海洋調査によって得られるデータの一元的管理を行うとともに、西太平洋海域内の発展途上国における海洋データ管理業務の水準向上を図るため、IOC の TEMA(教育訓練及び相互援助作業委員会)の活動の一環として、域内各国の海洋データセンター等の職員を対象として WESTPAC 海洋データ管理研修を従来実施してきましたが、今回新たに WESTPAC/NEAR-GOOS 海洋データ管理研修という名称で開催しました。これは JODC は NEAR-GOOS において遅延モードデータベースの管理を担当しており、本誌 No.55 に掲載のタイ、バンコクで開催された IOC の「第2回 NEAR-GOOS 調整委員会」の勧告に基づき、今年度より実施する研修の形態を、従来の WESTPAC 海洋データ管理研修に新たに NEAR-GOOS に係わる研修を含めることとなったためです。従来の研修を含め今回で 16 年目、研修生は延べ 9 カ国 58 名になります。

1 回目の今回は、Mr. Jung-Hoon PARK、Mr. Shin-Ho CHOI、Mr. Ki-Ryong KANG、Mr. Sung-Dae KIM、Mr. Hyun-Woo CHOI (以上韓国)、Dr. Nickolay RYKOV (ロシア)、Mr. Quang PHAN (ベトナム) の 7 名を迎え、1997 年 10 月 13 日～ 24 日まで約 2 週間の日程で実施しました。東京大学海洋研究所所長平教授及び気象庁の長谷

川調査官による NEAR-GOOS におけるデータ管理等の講義のほか、IOC/IODE システム、海洋情報・データの処理管理方法、データの品質管理や、JODC が保有する海洋データ及び情報を取得できるオンラインシステム (J-DOSS) についての紹介を行いました。また、研修の一環として気象庁、海洋情報研究センター及び海洋科学技術センターの見学も行いました。

マレーシア国からの研修生受入



日本海洋データセンターでは、国際協力事業団の事業によりマレーシア国における国立海洋データセンター設立支援を目的として、マレーシア工科大学 (UTM) の沿岸海洋工学研究所に長期専門家を 1995 年から派遣しています。

この度の研修生受入は、専門家派遣による技術移転について理解を深め、より効果的なものとするため、派遣専門家のカウンターパートを招聘して研修を行なうもので、マレーシア国への本事業において初めて研修生を受け入れたものです。

研修は平成 9 年 11 月 24 日から 12 月 6 日までの 13 日間実施しました。研修生として来日したのは、同研究所のノライニー準教授で、UTM でレーザー技術で学位を取得されました。現在はマレーシア国沿岸の開発プロジェクトに係る環境アセスメントに係る調査や港湾開発に係る技術開発の研究をされています。

Topics & Information

主な研修内容として、政府間海洋学委員会 (IOC) の推進する国際海洋データ・情報交換 (IODE) システムの紹介と、JODC におけるデータ・情報管理及び提供業務と電子計算機システムの紹介、さらに海洋にかかる国際共同研究プロジェクトなど最近の海洋データに求められるニーズ等を紹介しました。また、港湾技術研究所、海洋科学技術センター及び熊本港等関係機関のご協力を得て、調査研究を実施されている機関の視察を行なうとともに研究者との意見交換を実施しました。

研修を終えたノライニー博士は「IODE の重要性が良く理解できた。マレーシアに戻り派遣専門家と今後の計画について検討したい。」との言葉を残し離日されました。

後日の派遣専門家の連絡によると、帰国した博士はこれまで以上に積極的に議論されるようになったとのこと。

今回視察等でご協力いただきました関係機関の皆様には大変お世話になりました。ありがとうございました。

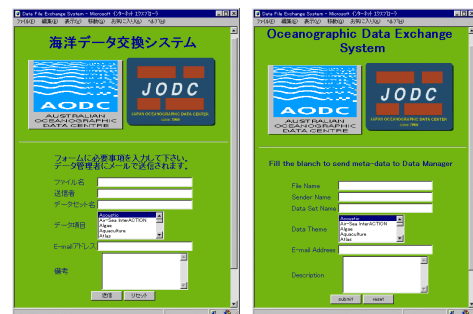
豪州研究者招聘

科学技術庁の外国研究者招聘制度の枠組みの中で、平成 10 年 (1998 年) 1 月 26 日から 2 月 4 日の間、日本海洋データセンター (JODC) にオーストラリア海洋データセンター (AODC) から 2 名の研究者を招聘しました。

ベンジャミン・サール AODC 所長とグレッグ・リード副所長は、JODC が参加している科学技術振興調整費による国際共同研究総合推進制度 (二国間型) の、「インターネットを活用した海洋データ管理・交換方

式」に関する日豪共同研究に資する目的で来日し、JODC と AODC の共同ホームページの開発について話し合いがなされました。

さらに、サール所長は来日中の 1 月 26 日に JODC において「AODC: Structure, Activities and Information Systems」という演題で講演しました。



JOIDES 運用停止

本誌 No.53、No.55 各号で予告したとおり、JODC が平成 2 年度から運用してきたパソコン通信を利用したオンライン海洋情報・データ交換サービス (JOIDES: JODC Online Information & Data Exchange Service) は、昨年 12 月をもって、運用を停止いたしました。

約 8 年間にわたり、多数の方々にご利用頂きまして本当に有り難うございました。今後は、JOIDES が保有していた機能の大部分を J-DOSS (インターネットを利用した JODC 海洋データオンライン提供サービスシステム) に吸収し、一層充実したオンライン提供サービスシステムとして皆様にご利用頂きますよう J-DOSS の拡充に努めることとしています。

J O D C

表紙写真 提供：海洋科学技術センター

海洋科学技術センター 海洋地球研究船「みらい」

平成9年9月竣工。総トン数約8,600トン、全長130メートル、航海速力約16ノット。

すぐれた耐氷性、航行性を有し、広域かつ長期間にわたる観測研究を行うことが可能な世界最大級の海洋地球研究船であり、海洋の熱循環・物質循環・生態系や海洋底ダイナミクスの解明、海洋観測ブイの展開などのミッションに携わります。

「JODCニュース No.56」

- 1998年3月発行 -

日本海洋データセンター
(JODC)

〒104-0045 東京都中央区築地5-3-1
海上保安庁水路部

Tel : (03)3541-4295 (JODC)
(03)3541-4296 (海の相談室)
Fax : (03)3545-2885
E-mail : mail@jodc.jhd.go.jp (JODC)
consult@cue.jhd.go.jp (海の相談室)
WWW : http://www.jodc.jhd.go.jp